



横浜市の財政状況

平成28年10月21日 横浜市IR資料



寺家ふるさと村（青葉区）



写真提供：PHOTOHITO

よこはま動物園ズーラシア
ころころ広場（旭区）



写真提供：横浜中華街発展会協同組合



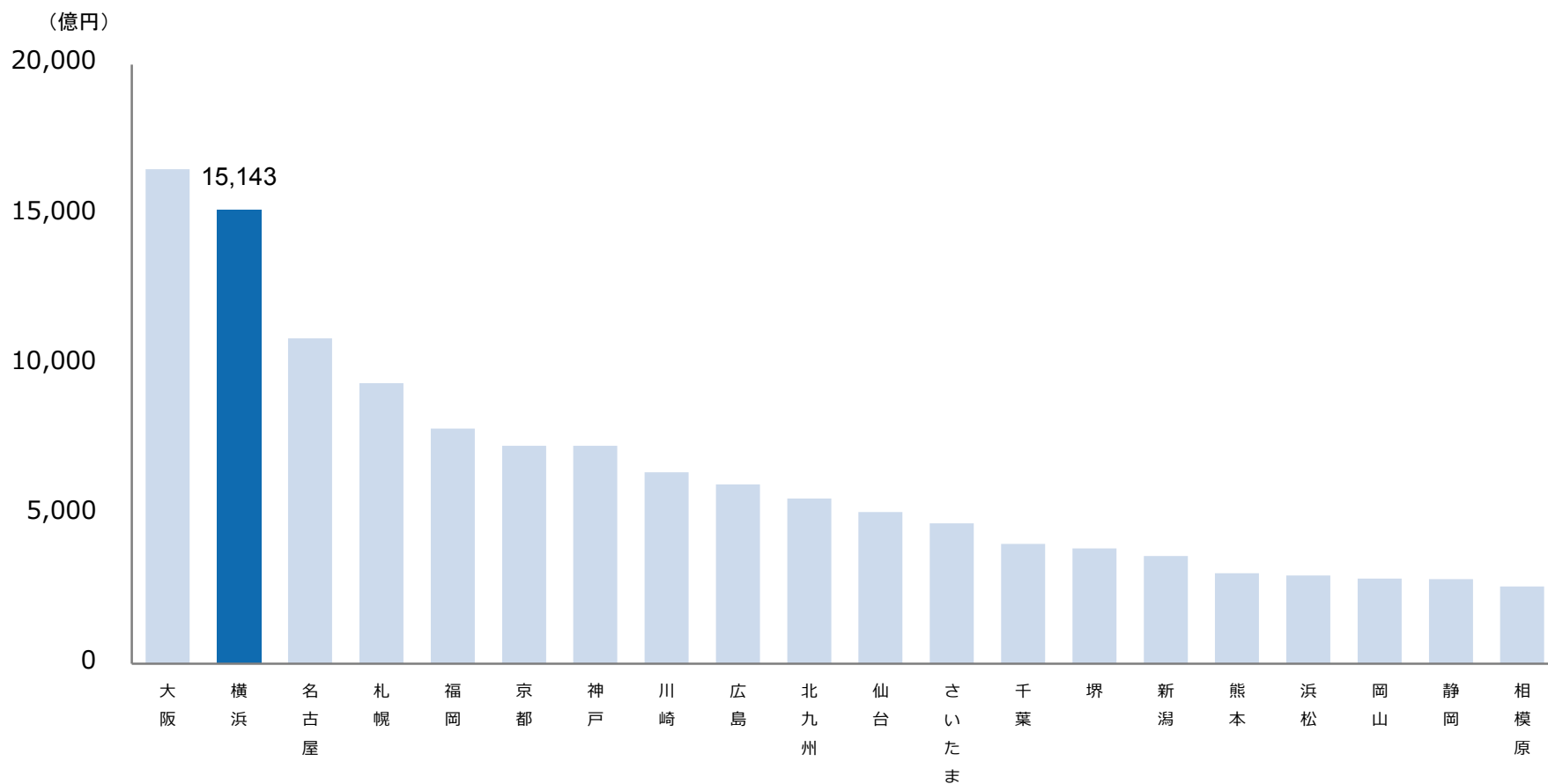
目次

■ 一般会計財政規模	1
■ 横浜市の強み ～ 市税の割合 ～	2
■ 横浜市の強み ～ 市税収入の構造 ～	3
■ 27年度一般会計決算の概要	4
■ 横浜市の強み ～ 高い市税収納率 ～	5
■ 一般会計市債発行額の推移	6
■ 財政運営 ～「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立～	7
■ 減債基金残高の推移	8
■ 公営企業会計決算の概要	9
■ 財政健全化指標の状況	11
■ 各種財政指標 ～ 旧5大市比較 ～	12
■ 一般会計人件費の推移	13
■ 横浜市債の特長	14
■ 28年度市場公募債発行計画等	15
■ 28年度市場公募債発行実績	16

一般会計財政規模

財政規模は、政令市で2番目に大きい

■ 財政規模の政令市比較（H28予算）

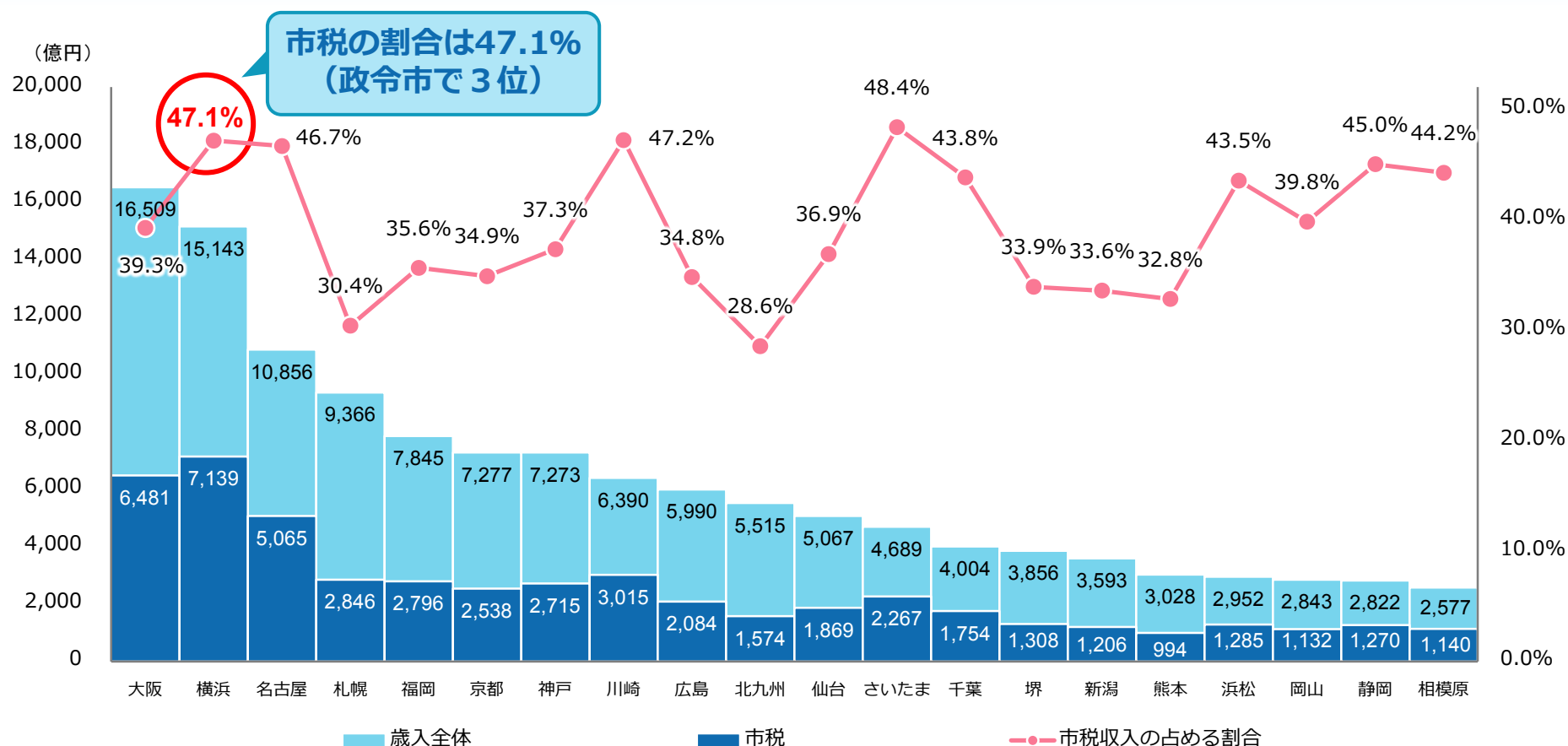


横浜市の強み ～ 市税の割合 ～

市税7,139億円（政令市で1位）

市税の歳入全体に占める割合は、47.1%と高水準（政令市で3位）

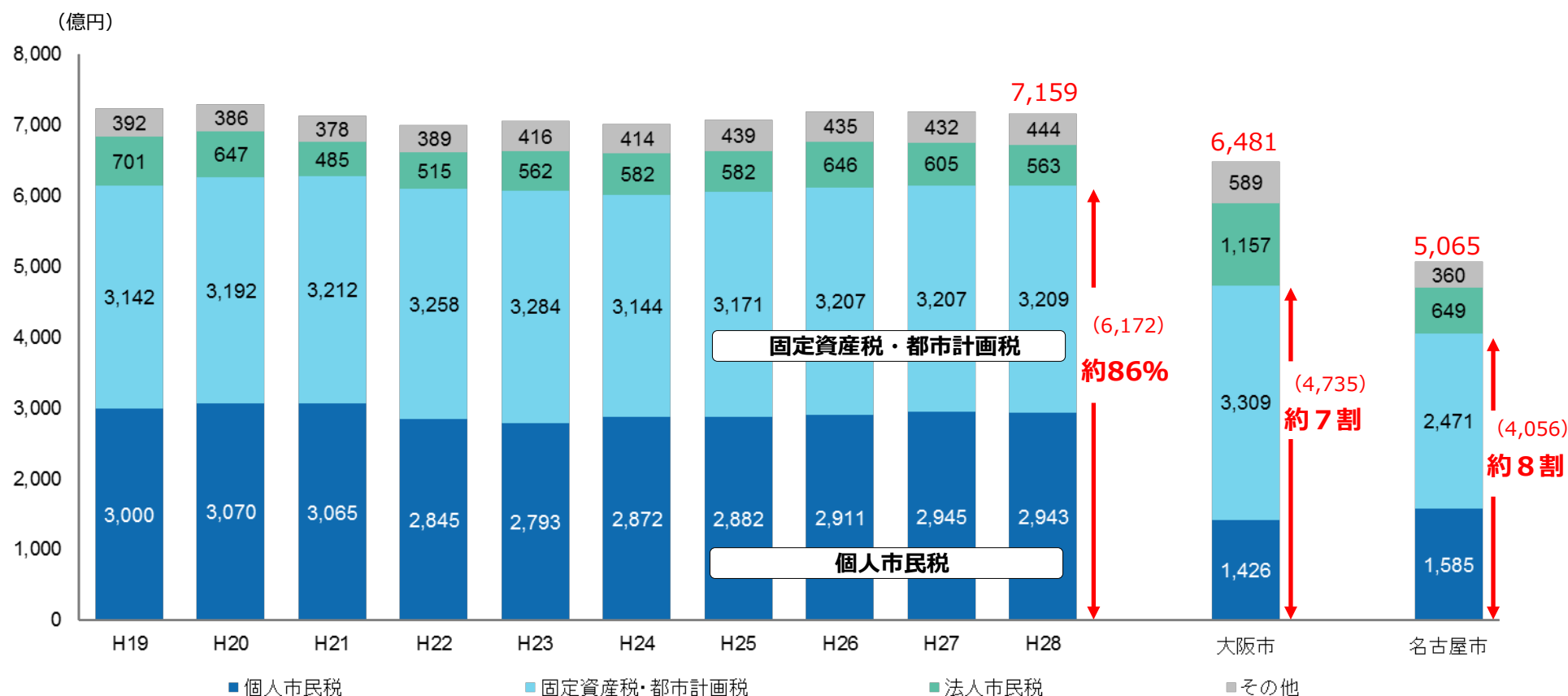
■ 歳入全体に占める市税の割合（H28予算）



横浜市の強み ～ 市税収入の構造 ～

市税に占める個人市民税、固定資産税・都市計画税の割合が大きい

■ 主な税目別内訳の推移 (H19～H28) 他都市（大阪市・名古屋市）との比較



※ 27年度までは決算。28年度は当初実収見込額。

※単位未満数値を四捨五入しているため、各項目の和と合計が一致しない場合があります。

27年度一般会計決算の概要

実質収支は 60億 4,400万円

- ・歳入決算額 1兆 5,097億 2,800万円、歳出決算額 1兆 4,922億 3,900万円
- ・歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支 60億 4,400万円

◎ 一般会計決算額等の状況

(単位：百万円)

区 分	27年度 ①	26年度 ②	増減 ①－②
歳入決算額 A	1,509,728	1,441,261	68,468
歳出決算額 B	1,492,239	1,424,586	67,653
形式収支 C=A-B	17,490	16,675	815
繰越財源 D	11,445	13,673	▲2,227
実質収支 E=C-D	6,044	3,002	3,042

市税収入はわずかに減収

- ・市税収入は、法人市民税の一部国税化による税率引下げの影響などにより、7,189億 6,300万円（前年度比 10億 900万減（▲0.1%））となり、26年度よりわずかに減収
- ・市税収納率は、過去最高を更新し、98.9%（前年度比 0.2ポイント増）

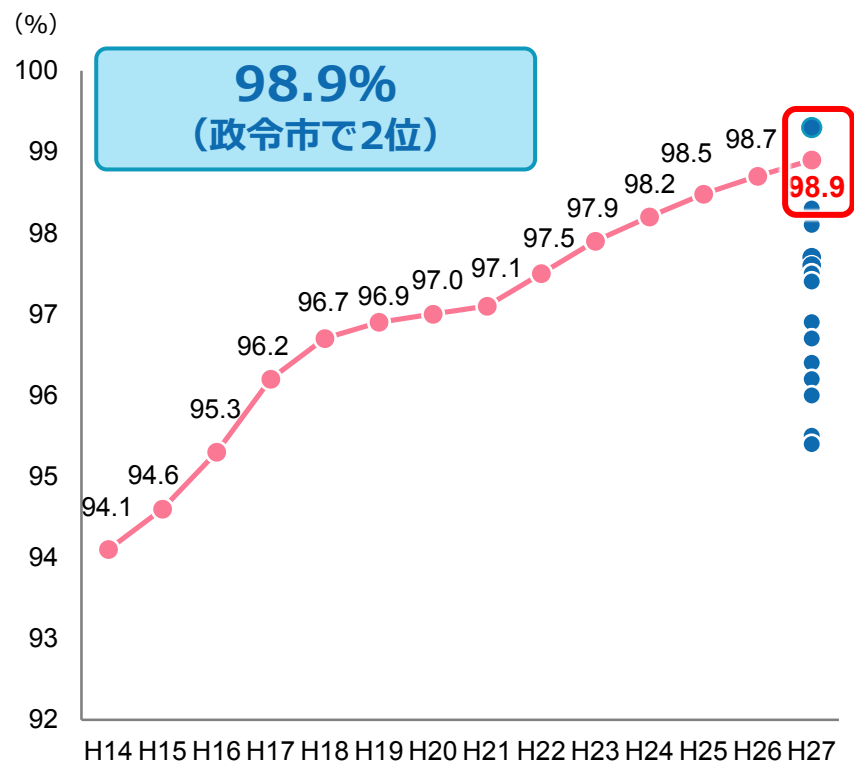
一般会計が対応する借入金残高

- ・27年度末に3兆 2,313億円（前年度末比 413億円減）となり、着実に縮減

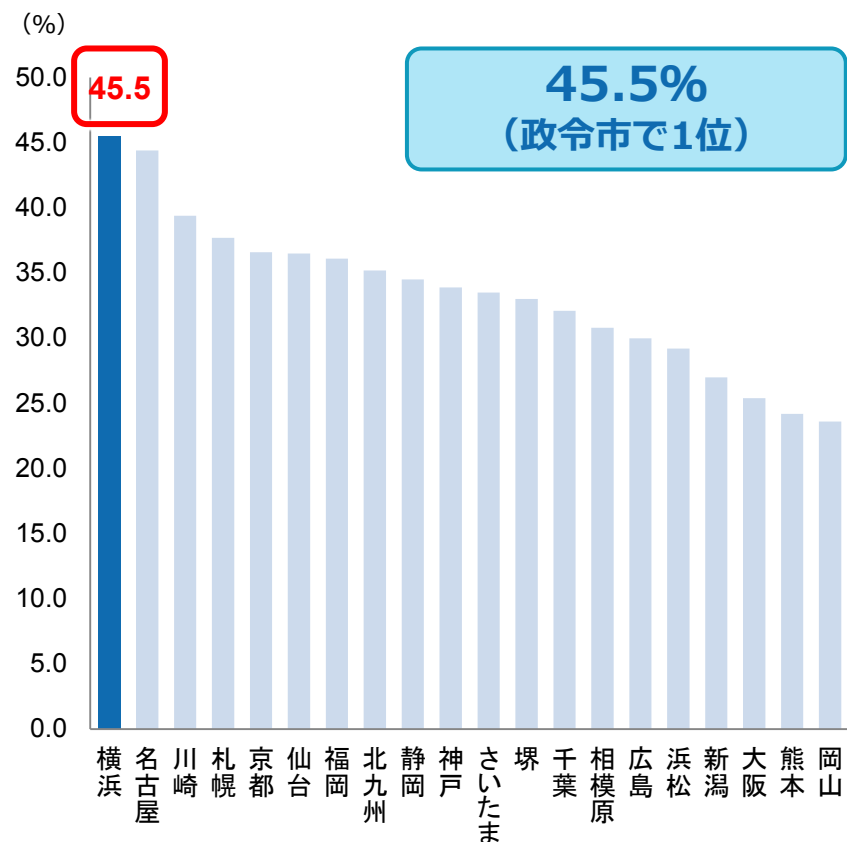
横浜市の強み ～高い市税収納率～

27年度の市税収納率は **98.9%** に上昇（政令市で2位）
 滞納繰越分収納率は **45.5%** （政令市で1位）

■ 市税収納率推移（H14～H27決算）

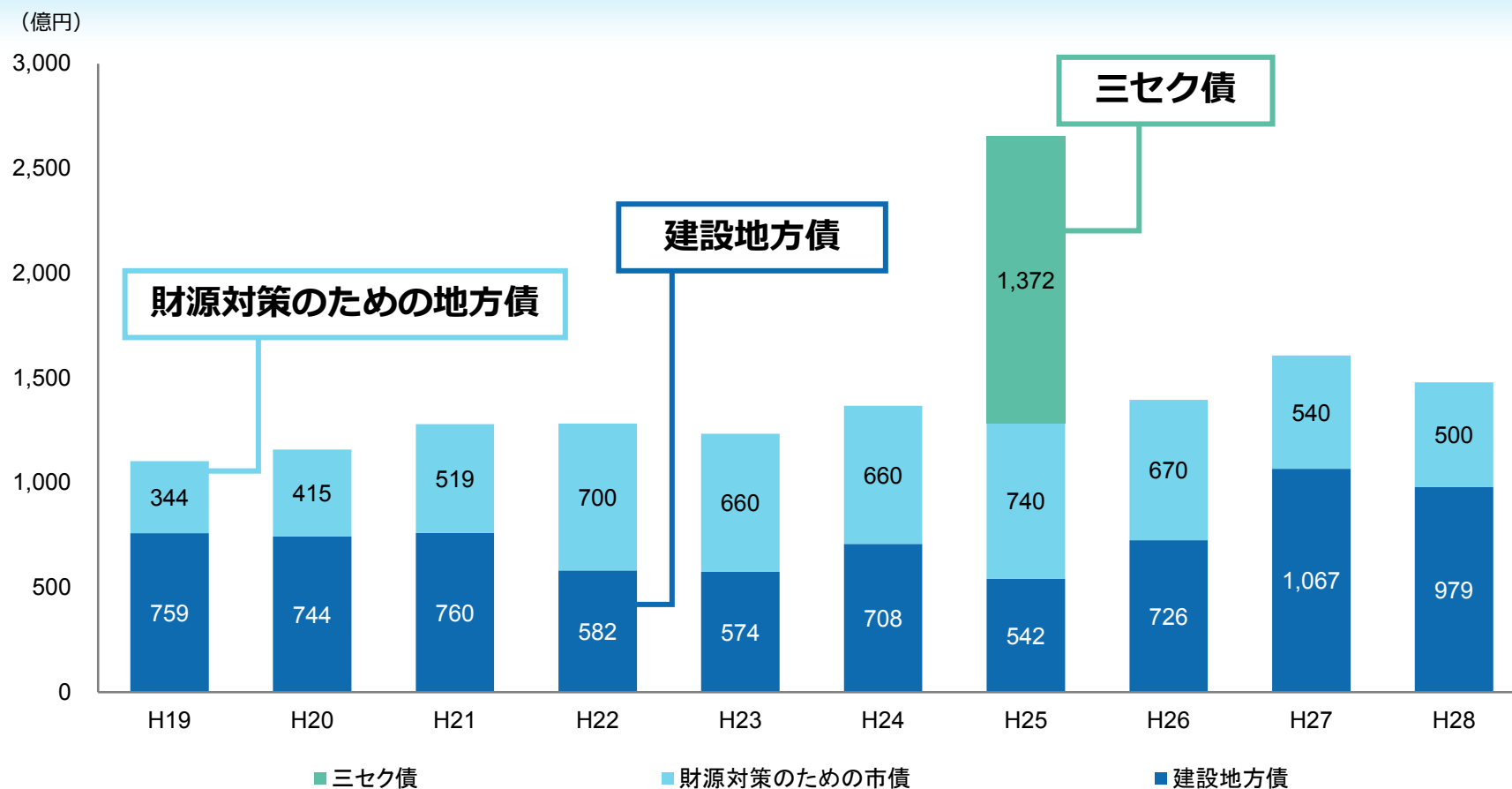


■ 滞納繰越分収納率 政令市比較（H27決算）



一般会計市債発行額の推移

28年度の市債発行額は、「横浜市中期4か年計画2014～2017」で掲げた、「4か年で6,000億円の範囲で活用」に基づき1,479億円活用



※ H27までは決算、H28は当初予算

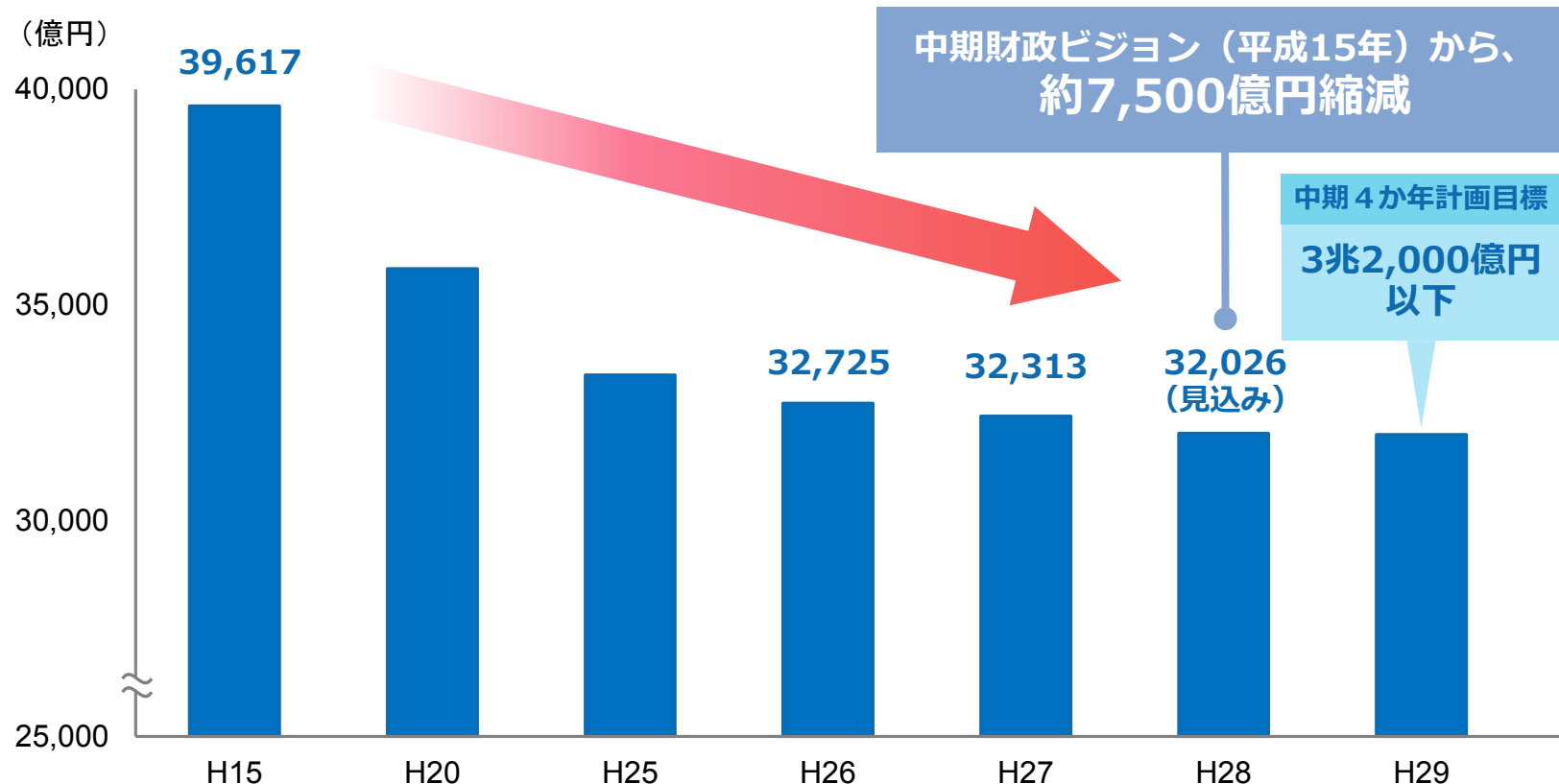
※ 「財源対策のための市債」：臨時財政対策債、減収補てん債を計上

財政運営 ～「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立～

「一般会計が対応する借入金残高の縮減」

- 一般会計が対応する借入金残高は、**着実に縮減**

一般会計が対応する借入金残高の推移



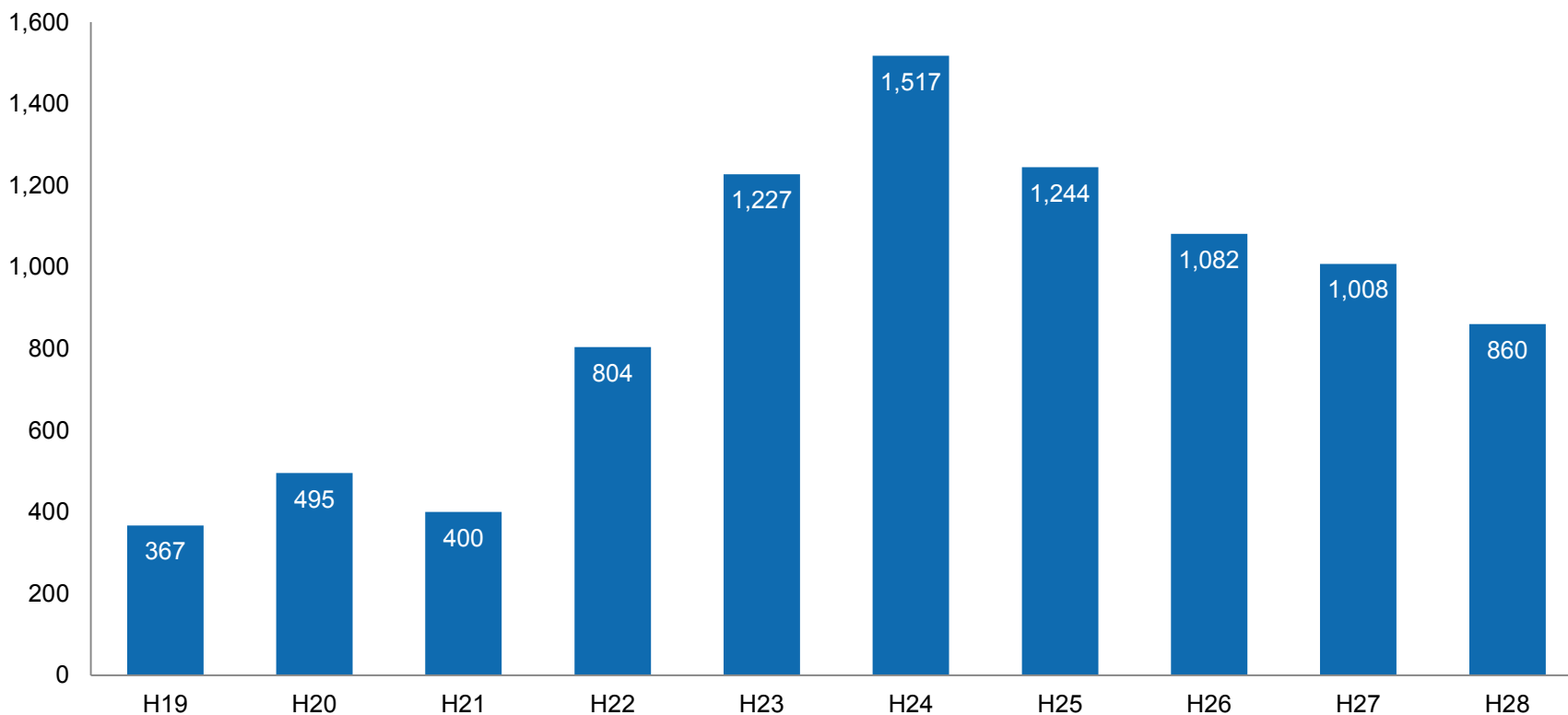
※ H27までは決算、H28は当初予算時の見込数値

減債基金残高の推移

将来の満期一括償還に備えて着実に積み立て
引き続き償還額は多いものの、返済資力を十分に確保（28年度末 860億円）

■ 減債基金残高の推移（H19～H28）

（億円）



■ 減債基金残高（左軸）

※ 27年度までは決算、28年度は9月補正後の見込数値

6 事業で経常利益を確保（下水道、水道、工業用水道、自動車、高速鉄道、病院）

経常損益の主な増減要因

下水道事業

一般会計繰入金など収益が減少したものの、減価償却費など費用がそれ以上に減少したため、経常利益は増加した。

埋立事業

土地売却収益など収益の減少が、土地売却原価など費用の減少を上回り、経常収支が赤字となった。

水道事業

水道料金収入など収益が減少したものの、人件費など費用がそれ以上に減少したため、経常利益は増加した。

工業用水道事業

工業用水道料金収入など収益の減少が、負担金など費用の減少を上回ったため、経常利益は減少した。

自動車事業

乗車料収入など収益の増加に加え、減価償却費など費用の減少により、経常利益は増加した。

高速鉄道事業

乗車料収入など収益の増加により、経常利益は増加した。

病院事業

脳卒中・神経脊椎センターが、入院収益など収益の増加に加え、減価償却費など費用の減少により、開院以来初めて経常収支が黒字となった。また、市民病院は、入院収益など収益が増加したものの、材料費などの費用がそれ以上に増加したため、経常利益は減少した。その結果、病院事業全体では経常利益は減少した。

公営企業会計決算の概要②

水道事業、交通事業（自動車、高速鉄道）で営業利益が大きく増加

■ 損益計算書（抜粋）

（単位：百万円）

	下水道事業		埋立事業		水道事業		工業用水道事業		自動車事業		高速鉄道事業		病院事業	
	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26
営業収益	98,588	100,724	5,404	22,565	72,878	73,249	2,702	2,703	19,784	19,648	40,302	39,160	23,691	22,750
営業費用	99,248	100,662	4,695	15,649	67,245	69,758	1,945	1,964	18,619	18,960	32,786	33,021	28,020	27,241
営業損益	▲ 661	62	709	6,916	5,633	3,491	757	738	1,164	688	7,516	6,140	▲ 4,329	▲ 4,492
営業外収益	31,230	31,375	720	729	8,726	8,686	221	248	752	808	12,224	7,912	6,850	6,975
営業外費用	14,900	16,386	2,098	2,998	3,830	3,866	73	80	120	87	11,367	9,319	1,998	1,953
経常損益	15,669	(3,999) 15,051	▲ 669	(4,645) 4,647	10,529	(2,336) 8,310	905	(775) 907	1,796	(1,292) 1,409	8,373	(2,700) 4,733	523	(▲ 1,612) 531
特別損益	76	▲ 6,394	—	▲ 82,104	542	▲ 13,315	87	▲ 180	—	▲ 10,417	25	▲ 10,837	▲ 1,355	▲ 2,338
当年度純損益	15,746	(3,974) 8,657	▲ 669	(1,227) ▲ 77,457	11,072	(2,465) ▲ 5,005	992	(924) 727	1,796	(1,292) ▲ 9,008	8,398	(2,688) ▲ 6,104	▲ 832	(▲ 1,620) ▲ 1,808

地方公営企業の会計基準見直しの概要

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

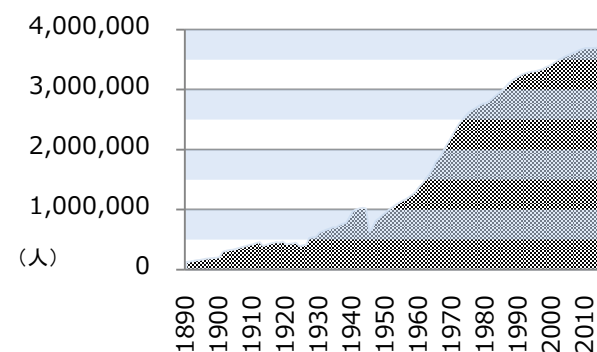
※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

財政健全化指標の状況

いずれの指標も早期健全化基準未満

指標	早期健全化基準	25年度	26年度	27年度
実質 公債費比率	25.0%	15.4%	16.9%	17.0%
将来 負担比率	400.0%	198.7%	182.5%	175.6%
実質 赤字比率	11.25%	-	-	-
連結 実質赤字比率	16.25%	-	-	-

横浜市の人口推移



横浜市の人口は、戦後5.9倍に急増。この急激な人口増加に対応するため、下水道などの都市基盤整備を急ピッチで進めてきた。

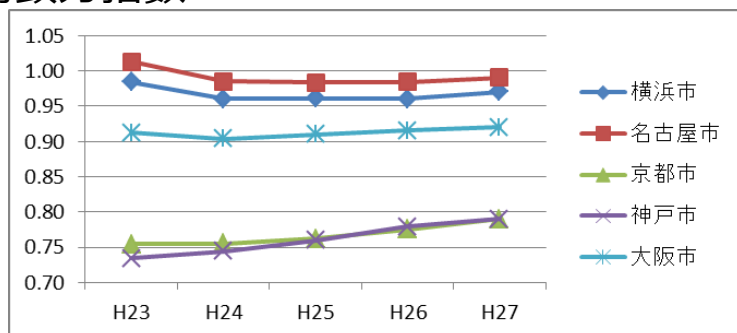
このため他都市に比べると、市債残高が多くなっている。

各種財政指標 ～ 旧5大市比較 ～

旧5大市の中で、
「財政力指数」「自主財源比率」は2番目に良い
「経常収支比率」は1番良く「市民一人あたり市債残高」は最も少ない額

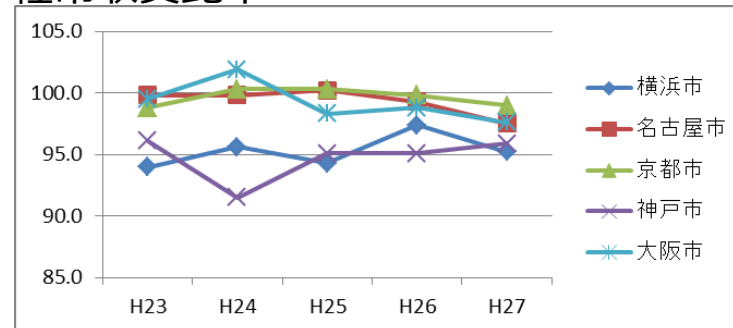
27年度決算に基づく数値	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	大阪市
財政力指数	0.97	0.99	0.79	0.79	0.92
経常収支比率	95.2%	97.5%	99.0%	95.9%	97.6%
自主財源比率	60.2%	65.9%	52.5%	52.3%	59.3%
市民一人あたり市債残高(普通会計ベース)	63万円	68万円	92万円	72万円	87万円

■ 財政力指数



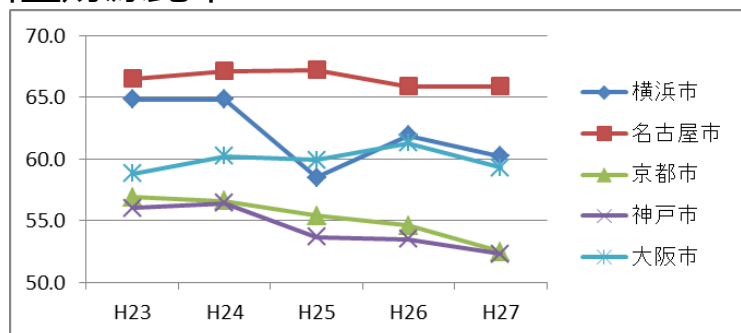
■ 経常収支比率

(%)



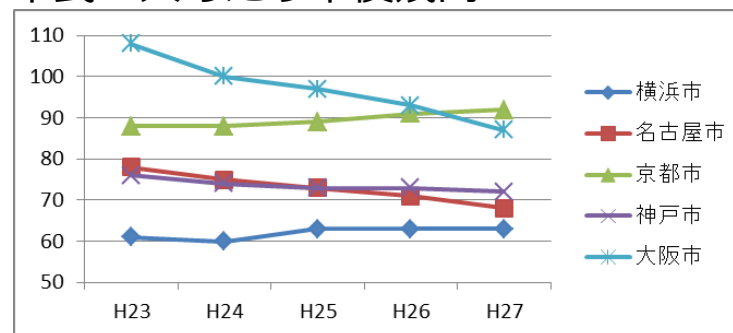
■ 自主財源比率

(%)



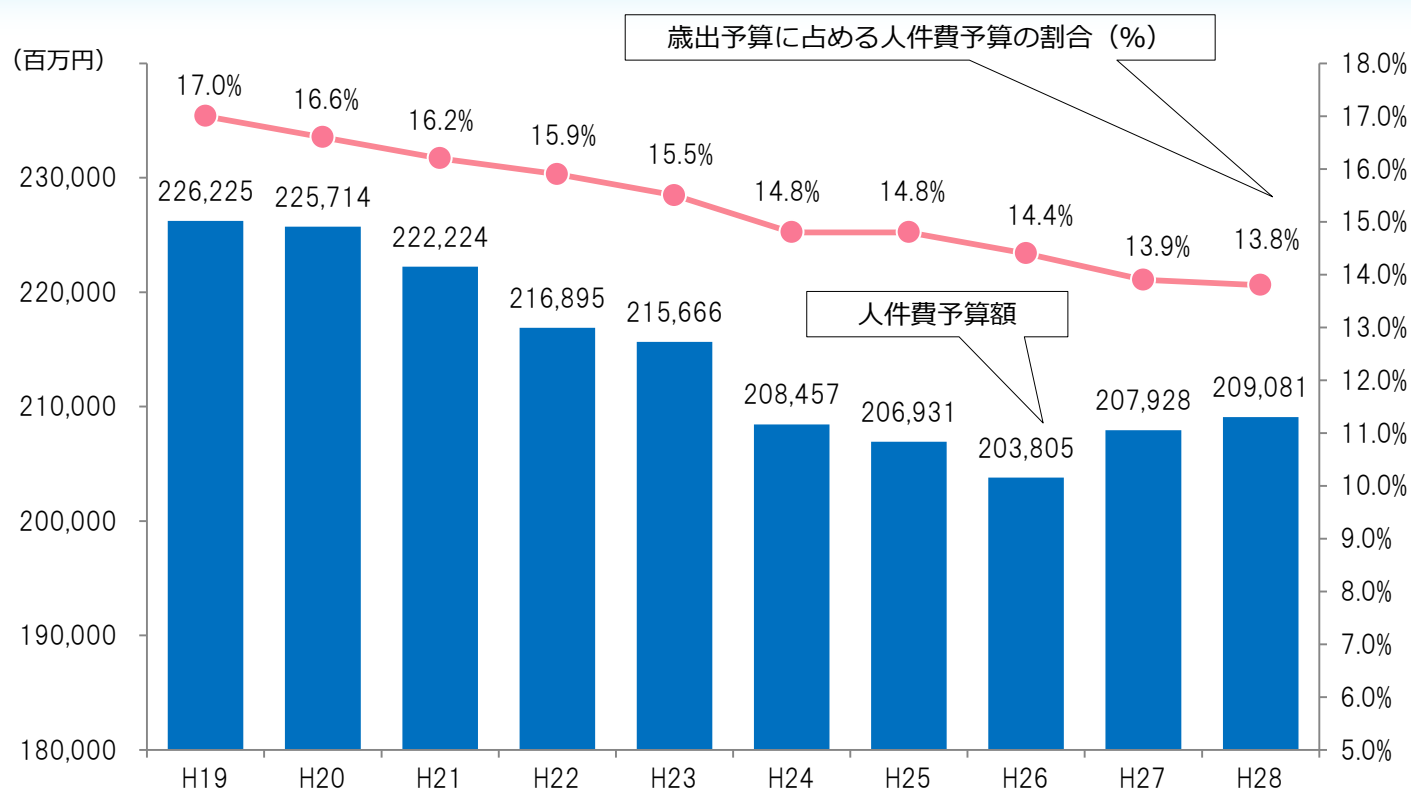
■ 市民一人あたり市債残高 (普通会計)

(万円)



一般会計人件費の推移

一般会計における28年度の人件費は、人事委員会勧告に基づく給与改定などの影響により、対前年度比0.6%増を計上しているが、一般会計歳出予算に占める割合は0.1ポイントの減



人口1,000人あたりの職員数 5.40人(※) ➡ 政令市で2番目に少ない

※ 総務省実施の「地方公務員給与実態調査」の27年度普通会計職員数

横浜市債の特長

格付け

- ムーディーズ社による地方自治体の格付け状況（平成28年10月21日現在）



リスクウェイト

- BISリスクウェイト（平成28年10月21日現在）

国債	横浜市債	政府保証債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

28年度市場公募債発行計画等

基本的な考え方

全年限「**主幹事方式**（均一価格リリース方式）」を**継続**し、
幅広い投資家層との対話を通じた**適切な販売**を目指す

金利環境に応じた丁寧なマーケティング

大幅なマイナス金利環境下においては、
通常の**スプレッド・プライシング方式**を基本としつつ
絶対値プライシング方式の併用を検討



投資家目線を踏まえた丁寧な起債運営を徹底

発行計画

(単位：億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計	
中期債	100						200						300	機関投資 家向け 1,800
10年債	300						400						700	
超長期債	200						100						300	
フレックス枠	500												500	

28年度市場公募債発行実績

発行実績及び今後の発行計画

	実績（4月～9月30日現在）						計画（10月1日～）						年度合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
中期債 ^(*)		150					200						350
10年債		200				100	400						700
超長期債	150		100	100			100						450
フレックス枠	500（うち200億円を使用済み）												残300

機関投資
家向け
1,800

* 中期債：1年超10年未満の債券

市場公募債起債一覧

（単位：億円）

条件決定日	銘柄	年限	発行額	表面利率	発行価格 (100円につき)	応募者利回り (単利)	発行日	償還日
H28.4.20	第33回20年公募公債	20	150 億円	0.323%	100.00円	0.323%	H28.4.28	H48.4.28
H28.5.12	平成28年度第1回公募公債	10	200 億円	0.080%	100.00円	0.080%	H28.5.23	H38.5.22
H28.5.13	第44回5年公募公債	5	150 億円	0.010%	100.00円	0.010%	H28.5.24	H33.5.24
H28.6.15	第34回20年公募公債(定時償還)	20	100 億円	0.190%	100.00円	0.190%	H28.6.24	H48.6.24
H28.7.6	第12回30年公募公債(定時償還)	30	100 億円	0.230%	100.00円	0.230%	H28.7.15	H58.7.13
H28.9.8	平成28年度第2回公募公債	10	100 億円	0.070%	100.00円	0.070%	H28.9.20	H38.9.18
H28.10.13	平成28年度第3回公募公債	10	200 億円	0.065%	100.00円	0.065%	H28.10.24	H38.10.23
H28.10.19	第35回20年公募公債	20	150 億円	0.443%	100.00円	0.443%	H28.10.28	H48.10.28



ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

横浜市トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/>

横浜市債トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/sisai>

ご連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0017 神奈川県横浜市中区港町1-1 市庁舎4階

電話：045-671-2240 Fax：045-664-7185

Email：za-sisai@city.yokohama.jp

横浜サポーターズ寄附金（ふるさと納税）トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/kifu/>